



会員 各位殿

令和6年12月20日  
NPOソフトインダストリー研究会

巻頭言

理事長 奥原 英彦

### 地域“自立”創生への道(交付金パラドクスからの脱却)

人口最少県を選挙地盤とする石破茂氏が総理に就任。「地方創生交付金倍増」の約束手形が切られてしまいました。いみじくも、石破総理は「東京一極集中の是正」を旗印に掲げた「地方創生1.0」の担当大臣であり、その結果(失敗)の責任者。

「人口」の東京一極集中は弱まるどころか、逆に拡大。特に「若い女性層」の東京一極集中が顕著に。「人口面」から見た地方創生政策は失敗でした。

ところが、もっと深刻で本質的な失敗は、地域活性化の基礎となる「地域経済の自立面」。地方創生1.0を通じて、雇用・所得の基盤となる「地域経済」の「自立」が、ほとんどの地域(県)において達成出来ていない、つまり、東京依存の経済構造のままである点です。

これでは、魅力ある職場が消滅しつつある地方から、自立志向の強くなった若い女性(20~24歳)層が、東京に向けて逃げ出すのも仕方のないことでしょう。

地域経済の「自立度」は、「地域経済循環率(以下循環率)」(生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値)で計ることが出来ると言われています(参照:RESAS - 地域経済分析:内閣府)。この循環率で、地域経済の「自立度」が正確に「見える化」。

2018年の循環率をみると、東京都が154でダントツのトップ、100以上は、静岡県102、愛知県109、三重県101、滋賀県101、大阪府106、山口県106の7都県だけ。他の道県は、経済的に、実は「自立」出来ていない(東京)依存(脛齧り)(すねかじり)組。

注意すべき点は、毎年1兆円近い特別交付金を受けている沖縄県の循環率が80ポイント近辺で安定(自立が退化)してしまっていることからわかるとおり、実は、地方の創生・復興・活性化などを旗印に、国から地方へ多額(過分)な交付金が増えると、却って、経済的自立が「退化」という「逆効果(交付金のパラドクス)」が起きてしまう点です。

その理由は、交付金は国から地方自治体に入るものの、その事業の受注(発注)先(分配)は、ほとんどは本社が東京の企業であり、地域内で循環するお金が少ない(ほとんどは東京に流出していく)からです(この事に気付いている自治体は極めて少ない)。

地方創生2.0で、この「交付金パラドクス」を起こさないためには、どうするか。

第一に、「地域愛に溢れた(地域でお金が回る)コンテンツ」に投資する(交付税を使う)こと。例えば、Jリーグ、Bリーグなどの「地域愛・スポーツ」に、地場産品を活用した「地元愛・酒蔵レストラン」、などの「地元愛企業(商店)」に、交付金を振り向ける。これらは、地元愛(企業・個人)からの投資・寄付も誘発するので、経済波及(乗数)効果が高い。

第二は、自治体からの発注(入札)を、最低金額方式から総合評価方式に変更し、その評価項目の中に、3次(下請け)までの地域分配率(循環率)を点数化して盛り込むことを義務付けること。いわば、「地域循環ファースト」評価入札の導入である。

こうした地方創生2.0(使い方の工夫)によって、地域経済循環率100超の都道府県を「倍増(自立県倍増)」させることが、真の地方創生と考えます。 奥原英彦

## SORUCA 通信 contents

- 巻頭言 地域“自立”創生への道(交付金パラドクスからの脱却) / 奥原 英彦
- 地方創生とスポーツ / 東 一洋
- 真の地方創生を実現するには / 島川 崇
- コロナ禍から見えてくる教訓航空業篇 / 島川 崇
- 時の流れと人生100歳時代へ / 白石 嘉宏
- 編集後記



## 地域創生2.0とスポーツ ～スポーツ・ビジネスによる地方<自立>創生を～

東 一洋

すでに第二次石破内閣が発足していると思われるが、石破首相と言えば、平成26年 初代地方創生担当大臣を経験している「地方派」であることが特徴であろう。

とすれば、この政権下においては、より強力に地方創生に関する政策が実行されるのではないかと期待する向きもあろう。報道によれば、地方創生の実現に向けて政府が設置した本部の初会合が開かれ、首相は来年度・令和7年度予算案で地方創生の交付金の倍増を目指すとともに、新たな経済対策で農林水産業や観光業の付加価値を高める取り組みなどを支援する考えを示したらしい。

この「地方こそ成長の主演」という考え方は素晴らしいもので否定すべきものではない。

安倍政権が2014年に打ち出した「地方創生」では、同年に施行された「まち・ひと・しごと創生法」によって、「地域の持続的な発展を目指し、地域内の人々がその土地で安心して暮らし、働き、育てることができる社会を創り上げること」が掲げられてきた。これまでの地方創生では、法案に「まち・ひと・しごと」が並列されているが、石破政権での地方創生2.0では、「地方に雇用と所得」、「新しい地方経済」など「しごとづくり」がより前面に出ているのが特徴と言える。

そこで筆者が注目するのがスポーツ・ビジネスである。

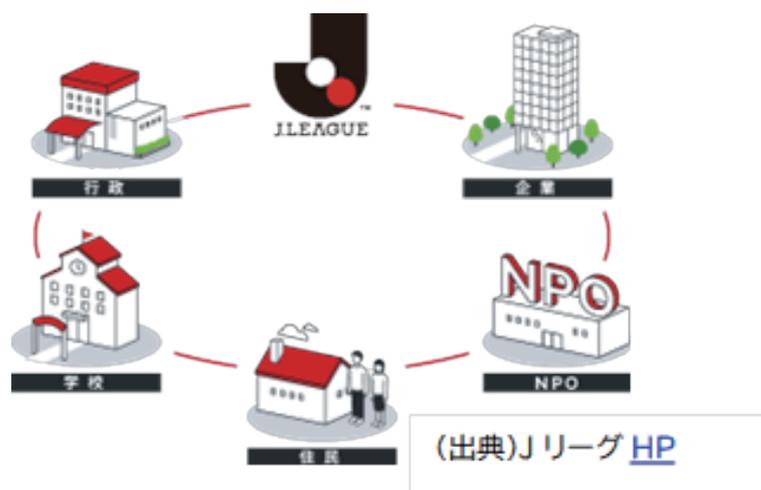
スポーツ・ビジネスに関しては、国の第3期スポーツ基本計画(令和4年3月)において、『スポーツ市場を拡大し、その収益をスポーツ環境の改善に還元し、スポーツ参画人口の拡大につなげるという好循環を生み出すことにより、スポーツ市場規模5.5兆円を2025年までに15兆円に拡大することを目指します。』と謳われていた。

そのため、国ではスタジアム・アリーナ改革推進事業やスポーツオープンイノベーション推進事業を推進しており、筆者もスタジアム・アリーナ改革には深く関わっている。

前者の新たな動きとしては、北海道ボールパークや長崎スタジアムシティなど、プロ野球、Jリーグ、Bリーグのためのスタジアム・アリーナを中核とした完全民間主導のまちづくり複合開発プロジェクトが有名である。長崎スタジアムシティは、長崎駅から徒歩10分程度の三菱重工事業所跡地をジャパネット・ホールディングスが100%のリスクで開発したものである。長崎駅周辺は夜になると閑散とするが、スタジアムシティには多くの人々がスタジアムの座席で座ったり(試合のないときは自由に入れる)、ピッチを見下ろすテラスやフードコートで食事をしたりしているのである。そんな驚きの光景を長崎で見ることができる。筆者はスタジアム・アリーナ改革を通じたスポーツ・ビジネス創造での重要な点は、以下の3点であると考えている。

- ①これまでなかった新たな権利ビジネスの開発・展開
- ②スタジアム・アリーナを核としたバリュー・チェーン開発
- ③ICTを活用した体験価値向上や関連ビジネス開発

そしてこれらすべてに必要なものが「地域クラブ」というその地域にオンリーワンのコンテンツなのである。地方におけるスタジアム・アリーナ改革は、好きなプロスポーツ、自分の応援するクラブに関わりつつ、地方で働く機会を提供することになる絶好の機会である。



一方後者のスポーツオープンイノベーション推進事業に関しては、現在スポーツ庁が、スポーツ界のリソースと他産業等との技術知見を連携させることにより、世の中に新たな財やサービスを創出するプラットフォーム(スポーツオープンイノベーションプラットフォーム:SOIP)を構築し、スポーツの場におけるオープンイノベーションの推進に取り組んでいる。

国のプラットフォームだけでなく、Jリーグや日本サッカー協会(JFA)では、地域の「社会課題解決」という目的でスポーツ・コンテンツを利活用する取り組みに力を入れている。Jリーグは「シャレン!」というサッカーのチカラで地域をより良くする活動である。健康や子育てなど、ターゲットは地方での生活に直結する課題の解決である。JFAもパートナーシップ・プロジェクトの一環として、サッカーを通じて繋がった仲間たちが社会課題を起点に共創し、サッカーファミリーや世の中に対してポジティブなインパクトを生み出す取り組みを行っている。

このように今後生まれてくるであろう新たなスポーツ・ビジネスは、地方で学び、遊び、住み、働き、子育てし、そして老いていく我々のすべてのライフステージにおいて生活の質(QOL)を高める領域でのビジネスになるはずである。

より少子化の進む時代においては、客数を増やす考え方はレッド・オーシャンであり、客単価を大きくする発想が求められる。そのときの客単価とは、「一人一人の健康と幸せの総量」である。

地方創生2.0を強力に進めようとする現政権においては、安倍政権で強調した「産業規模15兆円を目指す」的なマクロ経済発想から脱却し、地方での生活の満足度・充足度を高めるスポーツ・ビジネスのミクロな社会価値に注目し、その育成を多様に柔軟に支援する政策の立案と実行を大いに期待するものである。

以上

## 我が国で真の地方創生を実現するためには 地元根差した人材の育成しかない

島川 崇

10月27日に実施された衆議院議員総選挙では、自公両党は過半数に達しなかったものの、野党の足並みがそろわなかったことで、自民・公明両党の連立による第2次石破内閣が発足した。それまで、自民党一強に慣れきった与党政治家たちは国民の意志を後回しにすることに慣れ、国民側もどうせ変わらないとあきらめの境地が慣れっこになっていたが、今回の総選挙では、その慣れっこに風穴が開き、30年ぶりという少数与党内閣となった。石破首相はこれまでのような数にもものを言わせるような政権運営はもう不可能となり、野党の主張も取り入れながらやっつけかざるを得なくなる。

石破首相は組閣後の記者会見において、今後の政権運営について「自公の連携を基盤としつつ、できるだけ多くの党の理解を得て謙虚に取り組んでいく」と述べた。その上で、来年度予算案では地方創生の交付金の倍増を目指すとともに、新たな経済対策として農林水産業や観光業の付加価値を高める取り組みを支援する考えを示した。交付金は前倒して支給することにも言及した。

また、「新しい地方経済・生活環境創生本部」の初会合でも、石破首相は、地方創生こそ内閣の最重要課題だとし、「地方と都市が結びつくことにより都市部の方々にとっても、仕事や学び、余暇を含めた暮らし、人生の選択の幅が広がることになる」と述べた。

石破首相は、地方創生の5本柱として、①安心して働き、暮らせる地方の生活環境、②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散、③付加価値創出型の新しい地方経済、④デジタル・新技術の徹底した活用、⑤ステークホルダーの連携と国民的な機運の向上を例に挙げた。石破首相にとっては、かつて第2次安倍晋三改造内閣で初代の地方創生大臣を務めたことから、地方創生という分野に特に思い入れがあると推察される。

ただ、地方創生予算が倍増されても、それが即ち地方の活性化につながるかどうかは、今までの予算の使い方を見ていると、疑問符を付けざるを得ない。地方創生予算を東京に拠点を置く企業が直接受注して、地方に波及効果のない内容であったり、受注だけしてなにもせず中抜きをして、残りを別企業に配分したりしている。また、新規事業を実施することになったとしても、最前線の自治体は財政難のために人員を減らされたことで、担当する人材を捻出することができないため、結局実施主体を地元根差しない域外の企業が請け負うことも多い。また、最近目に付くのが実証実験“ビジネス”である。商業的に成立しそうな案件を実証実験と称して実施するのだが、実証実験で予算を獲得することそれ自体が目的だから、それが具現化することには受注者は全く関心がない。そして、実証実験と称した事業を受注するのは、全く地域に根差していない会社の場合が多く、予算をふんだんに使っているにもかかわらず、地域の経済活性化には全くつながっていない。このような予算の使い方をするから、地方創生予算が増えていっても、却って地方が自立しようとする芽を逆に摘んでいる。

米国の大統領選挙において、カマラ・ハリスの惨敗が示唆したのは、ガラスの天井なんかではなく、単に学問的エリートと富裕層が、選ばれし者の“万能感”に浸り、大多数の地方在住の生活が苦しいノンエリート市民に想いを致すことができなかつたためではないか。

翻って、我が国の地方創生の議論もそうならないだろうか。予算をエリートコンサルや政府とつながりの強い一部の企業で分配することが目的になっていないだろうか。

私の専門分野である観光に関しても、その傾向は顕著である。観光協会が機能不全に至っているから、新たにDMO (Destination Marketing Organization) を設立したけれど、結局東京のコンサルの入る余地を作っただけで、調査のための調査だけを実施して、なにも変化していないという地域は少なくない。最前線の観光人材が不足しているという、地元の人材を育成しようともせず、高額の契約料を東京の派遣会社に払って派遣社員を求めてその場しのぎをする。金だけではない、せつかく地方創生事業を実施してもそこで得た知見が地元人材に蓄積せず、結局東京のコンサルだけがノウハウをためていき地元企業が育たない。

地方における人口減少は、自然減だけでなく社会減が止まっていない。コロナ禍で首都圏から地方への移住が加速するとメディアでは主張されていたが、コロナ後の統計にはその傾向は見られず、首都圏は現在も相変わらず約10万人程度の転入超過となっている。さらに、東京都から転出した人がどこに行ったかを確認すると、いわゆる地方ではなく、埼玉、千葉、神奈川、すなわち、多少の郊外移転のレベルであった。

結局、地方から首都圏への移動を止められないのは、昨今の大学進学偏重に原因があるのではないだろうか。いま必要なのは、地元で根差した若者を増やしていくことであり、それを実現させるには、大学進学で東京に出ていくという流れを止めなければならない。私も地方から出てきた人間の一人だが、地方に住んでいると、なんだか将来が不安になり、首都圏に行ったらもっといい仕事にありつけるかなと思ってしまう。本当は首都圏のほうが可処分所得は低くなるのだが、えもいわれぬ不安感から、勉強が好きでもないのに首都圏の大学に進学し、そのまま首都圏で就職する。大学に進学する理由は、向学心ではなく不安感だ。

新卒を募集する企業が、事務系の職種であれば、大卒を条件として求人を出すのをやめ、高卒や専門卒も大卒と同じ初任給にして積極的に採用すればいい。大卒の意味がなくなれば、勉強をしたくもないのに不安感から大学に行くという学生を減らすことができる。高卒や専門卒は大卒よりも地元企業に就職する割合が高いという調査結果が出ていることから、大卒志望者を減らすことで、地元で根差す人材を増やすことができる。

特に、観光・ホスピタリティ産業は、大卒でなくてもお客様の想いに寄り添うことができたら十分仕事ができる。観光・ホスピタリティ産業が、行き過ぎた偏差値教育の犠牲となった 青少年の希望になれるように、大卒縛りを取り払い、地元で根差した人材を積極的に採用するようになってくれることを願って、私は近い将来、地元企業と連携した観光の専門学校を設立したいと考えている。優良な企業と連携して、国からの補助金なんかもらわなくても授業料を無料にし、中途半端な大卒なんかよりもずっといい就職ができる枠組みを構築して、ノンエリートが不安感のあまり地元を離れることがないような社会をつくりたい。これが私の人生の最後の仕事だ。

## コロナ禍から見えてくる教訓～航空業の場合

島川 崇

前号では、旅行会社がコロナ禍を経て、ビジネスモデルをリアル店舗のカウンターと紙パンフレット中心のパッケージツアーから、行政をはじめとする事業のアウトソーシング業務（BPO）等の新規事業にシフトしていったことを報告した。そして、その動きというのは、コロナ禍が始まる前にはすでにその兆候が見えており、コロナ禍が大きなきっかけとなってその流れが一気に加速したことに言及した。

コロナ禍に入る前に、旅行業界がビジネスモデルのシフトを検討せざるを得なくなったのは、ひとえに航空業界が旅行業界への対応を大きく変化させたことによる。

歴史を紐解くと、1964年、日本人の海外渡航が自由化され、加速度的に伸びていく日本人の海外旅行需要に対応するため、日本の旅行業界は航空業界と手を取り合って発展していった。全国に販売網を持っていなかった航空会社は、すでに全国津々浦々に拠点を持っていた旅行会社を頼って航空券販売を委託し、航空を利用した旅行の開発を積極的に促進した。1970年から就航し始めた通称ジャンボジェットと呼ばれる超大型機ボーイング747の登場で、一度に大量の乗客を運送できる環境が整い、海外旅行も一般市民に手の届くレジャーとなった。旅行会社がTVCMを打てば、旅行会社にお客様が殺到し、旅行会社がキャンペーンを打てば、航空会社の搭乗率が向上した。お互いに持ちつ持たれつで発展し、旅行会社の収益構造において、お客様からの旅行代金はもちろんのこと、航空会社からの販売手数料が無視できない大きな収入源となっていた。航空会社は旅行会社営業が花形で、旅行会社も航空会社仕入れ担当が花形で、お互いに販促費も派手に使ってその関係を密にしていた。

そのような航空業と旅行業の蜜月は、インターネットの普及によって終わりを告げることになる。かつては自前の店舗数が限られている航空会社は、旅行会社のリアル店舗網が頼みの綱だったものの、インターネットで直接お客様に販売できるようになったことから、直販化に舵を切った。そこで、旅行会社との関係性が見直されることとなった。接待なんかしなくても売れるということが分かり、コスト削減の号令の下でまずは旅行会社との販促費が削られた。その後も直販比率の向上が至上命題となり、旅行会社への販売手数料も、9%+出来高払いが一般的だったものが、7%、5%、3%と段階的に減らされ、ついには旅行会社がいくら販売しても手数料は支払わないという関係になった。この時期から、超大型機中心の機材繰りから、小型機、中型機による多頻度運航に切り替わってきた。そうすると、満席にするために旅行会社に団体用の席を積極的に販売していたものも様変わりし、大型団体は逆に同一便で予約が取れないような状況となった。もう航空会社にとって旅行会社は必要な存在ではなく、逆にコスト増の原因としか見られなくなってきた。航空会社の中でも、営業畑の人材よりも管理畑の人材が重用され、発言権を有するようになってきた。

そこにコロナ禍が容赦なく航空業、旅行業を襲う。移動の自由が制限され、旅行の需要は落ち込み、航空利用者も激減する。そこで、一気に航空会社は事業構造の変革を行った。そのうちの 하나가、徹底的なDXである。

航空業は、パソコンやインターネットが普及する前から予約や運航のシステム化をしており、業務におけるIT導入は早かった。そのため、ここ最近のIT技術の飛躍的な発展で、システム改修に改修を重ねてアップデートするやり方では、もう時代遅れになってしまっていた。そのことから、コロナ禍をきっかけに大胆なDX化が進められた。象徴的だったのが、航空券の予約・発券を各旅行会社でできるコンピューター予約システム(CRS)であるAXESS国際ネットワークが2021年3月末で解散したことである。AXESSは日本の航空券流通では最も浸透していたシステムであったが、これを解散するということは、もう航空券予約の世界では航空会社の直販をメインに据えるということで、旅行会社は不要という強烈なメッセージだった。

予約システムもDX化が進んだ。それまでは、予約センターには各路線に路線担当という職員がいて、路線特性や曜日の並び、イベント等を勘案して、どのくらいまで定員を超えて予約をとっても最終的な搭乗日当日には落ち着くかということ職人芸的にコントロールしていた。

なので、満席になっていても、これはある程度キャンセルが見込まれると判断した場合は、積極的にオーバーブックをしていた。このような行為も旅行会社とのやり取りが頻繁に行われていたので、旅行会社もうまく取れる日や時間にお客様を誘導しながらできるだけ多くのお客様を予約に結び付けていた。それをすべてDXでシステム化して、路線担当者はいなくなり、予約の入りをAIが自動的に判断して安い運賃と高い運賃を組み合わせることによって満席にしていくというやり方になった。ここでも旅行会社は蚊帳の外となり、取れるまで担当者がフォローする「キャンセル待ち」という文化はなくなった。

これで、人員も削減できて、旅行会社への販売手数料も削減できて、しかもAIが最適なレベニューマネジメントを行うことができ、報告書的には、積極的なDXによるイノベーションが実現できたと表現できるのだが、現実果たしてそうだろうか。

最近よく目にするのは、タイムセールと称して、毎月一回、2-3か月前の予約を激安価格で2-3日販売する手法である。初めて実施されたときは、価格のインパクトが強くてサーバーがパンクした。ただ、毎月行われることが消費者に伝わったため、タイムセールを待って予約する人が増えた。結局この割引は、需要を新たに創発しているのではなく、単に情報通の人が得をしているだけの代物となった。インパクトを出すために7700円なんて破格の価格を提示しているが、旅行会社に出したほうがよっぽどピークをずらして誘導してくれたりして有効に機能したものだ。

そして、このお盆に私は実家に帰るために航空機を利用した。8月12日なのに破格の12,000円で販売されていて、実際に当日乗ってみたら7割程度の搭乗率だった。路線担当がいたころは、こんなドピークに7割の搭乗率などありえない事態だった。

今はそのような状況になっても、責任感を持って満席に近づけようと努力する職人もいなければサポートしてくれる旅行会社もない。コロナ禍で特に効率化という命題に目が眩み、目標に向かって共に戦う人材を失うことになったのは、航空会社の自業自得である。

## 時の流れと人生100歳時代へ

白石 嘉宏

東京では今年の夏日が150日を越えました。1年12か月の内の5ヶ月が夏ということです。能登では大洪水。CO2を削減しないと異常気象になると言われながらも、世界の足並みはそろいません。

ベルサイユ宮殿が出来た1650年当時の推計世界人口は5億人、この動きが顕著になったのは、産業革命以後です。人口が増えればそれだけモノが必要になり売れる 儲かる国富は豊、国力強靱という資本主義思想の下人口は10億人になりました。その100年後の1900年には20億人。2000年には60億人を突破、現在では81億人と推計されています。人口増加は急加速しています。

今から50年以上前になりますが「ローマクラブ」は宇宙船地球号の未来について考えるとして「成長の限界」を公表しました。資源の過剰な採取、環境汚染により今世紀の前半に破局が訪れるとの警告です。

人々の通常の営みはともかく争いは世界各地で見られますし、その火種も同様各地でくすぶっています。アフリカのスーダンなどでは内戦により餓死者が出ています。北アフリカから海を渡ってイタリアなどに向かう人、東欧や中東から陸路で西ヨーロッパに向かう人もいます。

これ等の人たちをどのように扱うかで西ヨーロッパでは極右政党が台頭してきています。難民と言われる人たちの動きは ローマクラブの資源採取の問題に併せて人道問題も含め10年以内に国際的に大きな課題になるでしょう。

上記のことを念頭に置きながら、まずは身の回りを見てみましょう。巷では人口が減る、物を買う人が減る、デフレの不安、経済衰退、国力が衰える、だから人口減少は食い止めよう。産めよ増やせよと太平洋戦争開戦時と同じことを各政党とも声高に唱えています。悪しき資本主義の概念にとらわれているからです。人口は永遠に増え続けないと暮らして行けなくなるのでしょうか？

来年は太平洋戦争敗戦80年になります。当時アメリカを始め世界を相手に戦った日本の敗戦時の人口は7,300万人です。戦争で軍と民間合わせて300万人を亡くしました。亡くなった軍人の内半数以上は餓死と伝えられています。腹が減っては戦どころか生存も出来ません。

昭和20年5月25日米空軍による山の手大空襲が行われました。この時落とされた爆弾は、3月10日の下町大空襲2千トンの倍の4千トンでした。千駄ヶ谷の我が家は焼け、新宿御苑に逃げ込んで一命を取り留めましたが、私は右目の神経をやられ右目を大きく開くことが出来なくなりました。既に十分ではない食料配給も連絡路・交通路が寸断され自分で探さねばならない状況に置かれました。

私の父は、昭和17年4月18日空母から発信のドーリットル空襲、昭和19年6月からは中国からB29による北九州への爆撃が本格化したのを知り、疎開先として千葉県の手賀沼の白山という手賀沼の上の高台の山林を1町歩(3000坪)買い、此処に住居と畑を設けました。東京からここでの暮らしになりました。

東京では当時灯火管制です、明かりが外に漏れないよう電灯の傘を黒い布で覆います、夜になる前に、たとえ停電で真っ暗になっても防空頭巾はじめ衣類と履物はすぐに着て外に飛びさせるようにさせられました。

それが疎開した我孫子では、空襲の心配がありませんからノビノビ。ノンビリ暮らせます。素晴らしいことはオモチャなど要らないのです。夏に向かい手賀沼が格好の水遊び場です。当時の手賀沼は水が澄んでいて綺麗。白山を下った所には小さな砂浜もありました。天気の良い日は此処で水遊び。スイカは取ったら怒られますが、畑に成っている野菜類は少々ならお目こぼし、動く生き物は最高です、沢蟹、セミ、トンボ、蝶々、それにカエルやトカゲも。オモチャで一杯。

私は出来ませんでした、年長の子供が冬になると竹で雀のわなを仕掛けます。毎日ではありませんが、それでも時々は罠に掛かった雀の丸焼き、小さな足の一つを分けてもらいます。畑ではトウモロコシ、サツマイモの収穫、色々な果樹を植えてくれました。琵琶、イチジク、桃、栗など、最も桃は今売られているような柔らかいみずみずしいものにはならず固いガリガリと齧るようなものでした。我が家には柿や夏みかんは近所の子供から。

と、此処までは楽しいのですが、暮らすには燃料と水が必要です。これがキツイ。購入した土地のほとんどが松と杉です。この乾燥した針葉樹の落ち葉は油分を含んでいるので良く燃えます。天気の続いた日の後はこの落ち葉を熊手で集めて竹の籠に山盛りに、もちろん幼児の私の仕事は此処まで、風呂と竈の間の燃料置き場に運ぶのは大人の役です。でもこれが大変。

もう一つの大変が五右衛門風呂に水を張ること。飲料炊事用の水瓶を一杯にすること。小さな体で井戸のポンプの取手を掴み、上下を繰り返しバケツに入れた水を運ぶ。何度も何度も…。そうして風呂は火吹き竹を使い、息を吹きかけ火の燃え具合を注意して見続けること。今は便利ですね。こんな日本が在ったことは知らない人がほとんどでしょう。

昭和21年の春、焼け跡にわずかなバラック(掘っ立て小屋)がまばらに建っている東京に戻りました。千駄ヶ谷から母が育った牛込です。母は「戦争には負けるもんじゃないね、新宿区なんて名前になってしまつて」と。敗戦前は牛込区でした、四谷区と一緒に新宿区という名前になりました。母の感覚では、新宿というのは東京の出入り口の「宿」という感覚です。今では私鉄の西武・小田急・京王のターミナルですが。

あたりは原っぱ、焼け野原。自宅の敷地にはカボチャを植えている家が多く、また夏に向かってどんどん成長する雑草の新芽を集めている人もいます。私ら子供は市ヶ谷のお堀に向かいます。当時は飯田橋から現在上智大学のグラウンドになっているところまでお堀が続いていました。此処にいる魚を取りに行くのです。我孫子に疎開していた時同様、狩猟採集民です。近所に釣りの上手い人が居て、その人は良く大きな鮎の甘露煮風を作り良い匂いをあたりに漂わせていました。

私は子供でしたから毎日焼け跡で遊んでいました。でも、復員兵、外地からの引揚者の人達、足りない衣食住。大人にとっては生きるだけでも大変な時期です。東京地方裁判官の山口芳忠氏は、ヤミの食料には手を出さず栄養失調で昭和22年の10月に餓死してしまいました。評判になりました。

その後は戦勝国のアメリカからの食糧支援を受け餓死者は出なくなりましたが、田畑の無い東京では戦後しばらくは生きて行くだけでも精一杯だったのです。

さて、話は先ず、人口問題から行きましょう。現在の日本の人口は1億2千3百人弱です。冒頭書いた通り敗戦時の人口は7千3百万人。今よりも5千万人も少なかったのです。ですから戦後私の住む牛込ではバラックから木造の平屋や二階家になりました多くの家では庭を設けそこに木々を植えました。ですから夏の朝は5時ごろになると鳥の囀りがうるさく寝てられません。

経済成長とともに東京に人が集まるようになりました。少ない面積に多くの人があるのですから平屋・二階家は第一種住宅地でも高さ制限の3階建になります。敷地目一杯に建

てますから庭も木々も無くなります。小鳥のさえずりも秋の虫の音も聞こえなくなりました。高さ制限の無いところではタワマンです。

5千万人も増えたのに地方では過疎化、高齢化、限界集落が話題になるようになりました。

各政党の訴えで共通しているのは、地方再生、補助金の増額、子育て支援・給付支援というものです。戦争が始まった時の「産めよ増やせよ」と同じことを言い続けている。

では、日本の人口が何人に成ったら良いのか？ 地方にはどれだけ支援すれば良いのかという目標数字もなければその時の日本がどのような姿に成っているのか、ほどの政党も国民に示さない。

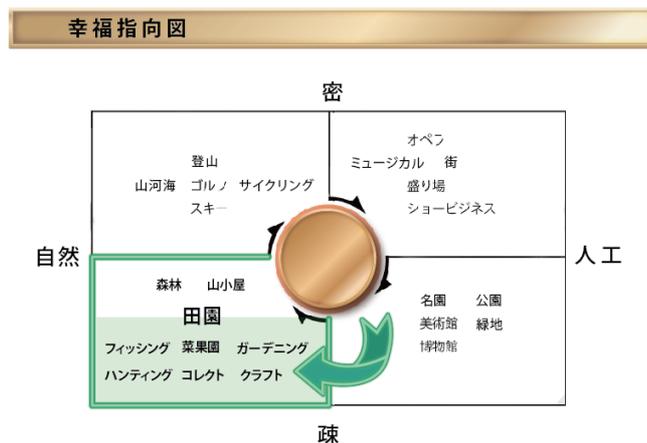
最低賃金ランキングワースト2位の沖縄は時給952円ですが、人口増減ランキングでは東京都に次いで第2位。出生率では1.6と第一位。他、2位は宮崎県、3位は長崎県となっています。

沖縄県は給料も安いのに人口は減らず、出生率はトップ。これって各政党はどう説明するのか。自分の選挙区にお金を持ちかえれば当選に繋がるからなのか。

今の食料自給度はカロリーベースで38%。円安、諸物価高騰でエンゲル係数は30%超えに向かっている(すでに超えているかも)。この状態で人口増やせば戦争が起これば飢餓地獄へ向かうのは必定。

私は現在の経済、国家成長は産業革命からのステレオタイプの誤った概念のとりこに成っていると見ています。冒頭の通り地球規模ですでに異常気象、人口増加、争い、難民がこれからますます顕在化する、それによる政情不安の増大。そういう流れの中で神様のお導きか、我が国は人口減少に向かっている。タワマンにあこがれなくても良い、住まなくても良い。水害・土砂崩れの危険な場所に住まなくても良い。人口が減るんだから安全な場所でノンビリゆったり暮らせば良い。

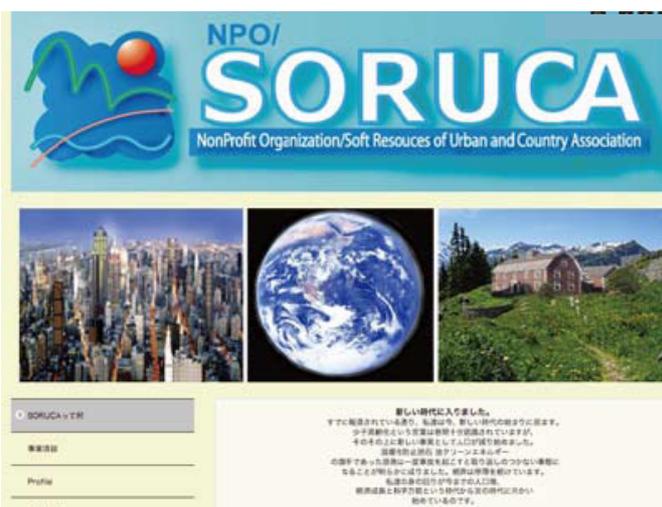
以下の図は「幸福指向図」です。賢い人なら見ただけで、この転生をご理解をいただけると思います。



個々人にとって大切なコト。それは在るか無いかは行って観ないと判らない天国。行ったら良くて悪くても帰ってこれないから、先ずは可能性のある人生100年に向かう時代。でも生産労働人口は減り続け高齢者はどんどん増える今後、年金支給は70歳以後にならざるを得なくなるでしょう。落ちる体力・気力・脳力このような必然を前にして個人としては健康に楽しく暮らすこと。その提案を次号でしたいと思います。

<編集後記>

今回のSORUCA通信は、事情があって「秋冬」の合併号となりました。今年、米国大統領選でのトランプの大勝利、衆議院選挙では自民党石破内閣の大敗北など、国内外における政治経済的な「大転換」となる夏秋でした。今までの常識やトレンドが、ある日、突然に通用しなくなる。「不確実性の時代」(著:J・K・ガルブレイス)で描かれていた「哲学なき世紀」の第二ラウンドが、いよいよ始まったのかもしれない。このような時代だからこそ、白石顧問には「人生百年」の振り返りと展望について、東理事には地方創生2.0の有力コンテンツである「スポーツ」について、島川理事には「地元で根差した人材育成」などについて、見解をいただきました。本会報の届く年末は、例年にない寒波の予報が出ています。ヒートショックにならぬよう、家全体を暖めて、お過ごし下さい。(奥原 英彦)



SORUCA のホームページの画面です。

<https://soruca.org/>



「特定非営利活動法人ソフトインダストリー研究会」  
SORUCA 通信 (2024年秋冬号) 広報誌

発行責任者 奥原 英彦

発行所 NPO ソフトインダストリー研究会  
東京都渋谷区南平台町13-4-509  
FAX: 03-3770-6038

<https://soruca.org/>

編集人 長谷川 毅

発行日 2024年12月20日



発行元 :NPO ソフトインダストリー研究会